

第3次静岡市行財政改革前期実施計画
実績報告

令和元年8月
静岡市

[目 次]

1	はじめに	・・・	1
2	前期実施計画による効果額	・・・	2
3	主な取組の状況		
	(1) 基本方針Ⅰ「市民協働・官民連携の推進」	・・・	4
	(2) 基本方針Ⅱ「質の高い行政運営の推進」	・・・	7
	(3) 基本方針Ⅲ「持続可能な財政運営の確立」	・・・	11
4	平成30年度の実績	・・・	14

1 はじめに

本市では、「豊かな地域社会を実現するための最適な行財政運営」を基本理念とする「第3次静岡市行財政改革推進大綱」（H27～R4）を策定し、単なるコスト削減だけではなく、住民の生活の豊かさを目指した自治を希求した活動として、改革に取り組んでおります。

第3次行財政改革前期実施計画（H27～H30）では、大綱に掲げる基本理念の実現を図るため、3つの基本方針と9つの改革の方向に基づき大綱の前期4年間の具体的な取組内容を示し、それらを推進してまいりました。

取組の実施に当たっては、事業の見直しや経費の削減といったコスト縮減に加え、市税等の収納率の向上などの取組による収入の増額、PFI方式を導入した施設の建替え・運営による官民連携の推進、教員の多忙化解消に向けた小中学校校務支援システムの整備などの業務効率化等にも注力してまいりました。

この度、第3次行財政改革前期実施計画の取組実績がまとまりましたので、御報告いたします。取組の実績としては、4年間の効果額が収入増、削減額、将来負担の軽減を合わせ、約306億円となるなど、行財政改革の取組を着実に推進したものとなりました。

今後は、前期実施計画の取組実績を第3次行財政改革後期実施計画（R1～R4）に取り込むことはもとより、第3次総合計画の5大構想の推進や、働き方改革、女性活躍、SDGsといった新たな視点を取り入れながら、引き続き、大綱の基本理念の実現に向けた行財政改革に取り組んでまいります。

2 前期実施計画による効果額

前期実施計画（平成27～30年度）効果額 30,643,848千円

【内訳】収入増額	13,599,714千円
削減額	9,392,021千円
将来負担の軽減（投資的経費の縮減額）※	7,652,113千円

前期実施計画（平成27～30年度）の効果額は、約306億4,300万円で、内訳としては収入増額が約135億9,900万円、削減額は、約93億9,200万円、将来負担の軽減（投資的経費の縮減額）が約76億5,200万円となりました。

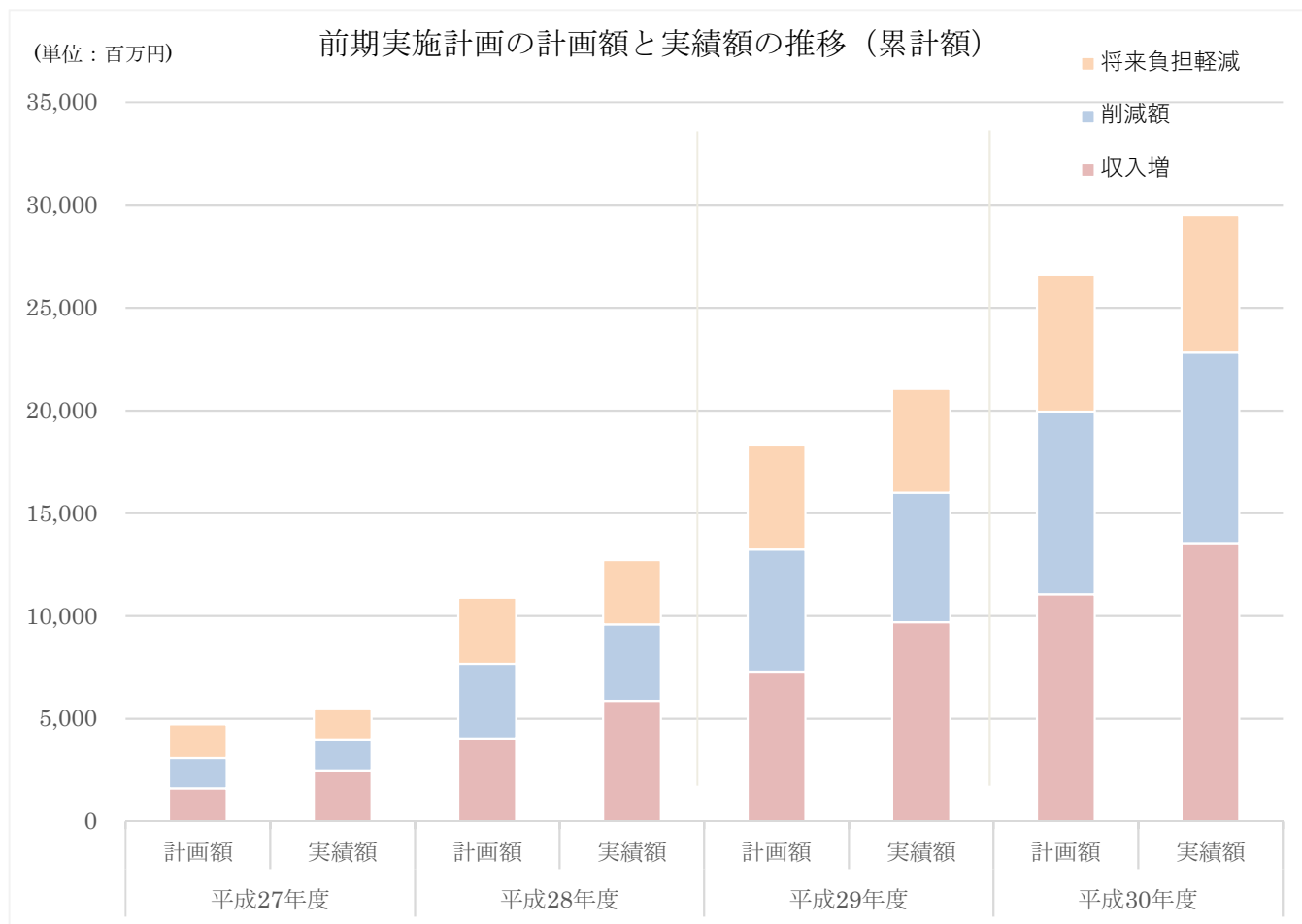
効果額のうち主なものは、「市税等の収納率の向上（企業会計含まず）」（約58億9,400万円）、「課税客体的確な把握による税込確保」（約10億5,200万円）、「競輪事業による一般会計への繰出金」（14億円）、「未利用地等の売却の推進」（約13億6,400万円）、「予算の定期点検（企業会計繰出し基準・経常枠配分見直し）」（約68億200万円）、「事務事業の見直し・統廃合」（約10億1,500万円）、「道路橋りょうの適切な維持管理」（46億円）などでした。

また、計画額のある取組としては、約266億1,600万円の計画額に対し、実績額は約294億9,300万円で、達成率は110.8%となりました。

（単位：千円）

年度			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	合計
計画額あり	収入増額	計画	1,612,830	2,430,835	3,254,043	3,756,562	11,054,270
		実績	2,488,218	3,384,029	3,835,434	3,846,377	13,554,058
	削減額	計画	1,481,047	2,145,523	2,313,029	2,953,904	8,893,503
		実績	1,516,077	2,210,672	2,566,331	2,970,774	9,263,854
	将来の負担軽減	計画	1,632,121	1,592,087	1,843,549	1,601,041	6,668,798
		実績	1,509,046	1,622,828	1,925,788	1,617,881	6,675,543
小計	計画	4,725,998	6,168,445	7,410,621	8,311,507	26,616,571	
	実績	5,513,341	7,217,529	8,327,553	8,435,032	29,493,455	
達成率			116.7%	117.0%	112.4%	101.5%	110.8%
計画額なし	収入増額		9,734	10,524	12,699	12,699	45,656
	削減額		600	31,175	65,378	31,014	128,167
	将来の負担軽減		230,000	232,410	297,120	217,040	976,570
小計	収入増額		2,497,952	3,394,553	3,848,133	3,859,076	13,599,714
	削減額		1,516,677	2,241,847	2,631,709	3,001,788	9,392,021
	将来の負担軽減		1,739,046	1,855,238	2,222,908	1,834,921	7,652,113
合計			5,753,675	7,491,638	8,702,750	8,695,785	30,643,848

※将来負担の軽減（投資的経費の縮減額）とは、事業の見直しやアセットマネジメントによる施設の長寿命化や統廃合などにより、将来的にかかるコストの縮減を図ることで、予算の削減額とは異なります。



○第3次行財政改革前期実施計画にて効果額を生じた主な取組に係る実績額累計（平成27～30年度）

(単位：千円)

項目	収入増	削減額	将来負担の軽減	合計
市税等の収納率の向上	5,894,751			5,894,751
課税客体の的確な把握による税込確保	1,052,835			1,052,835
競輪事業による一般会計への繰り出し金	1,400,000			1,400,000
未利用地等の売却の推進	1,364,429			1,364,429
予算の定期点検		6,802,145		6,802,145
事務事業の見直し・統廃合	39,962	886,016	89,305	1,015,283
道路橋りょうの適切な維持管理			4,600,000	4,600,000
その他	3,802,081	1,575,693	1,986,238	7,364,012
合計	13,554,058	9,263,854	6,675,543	29,493,455

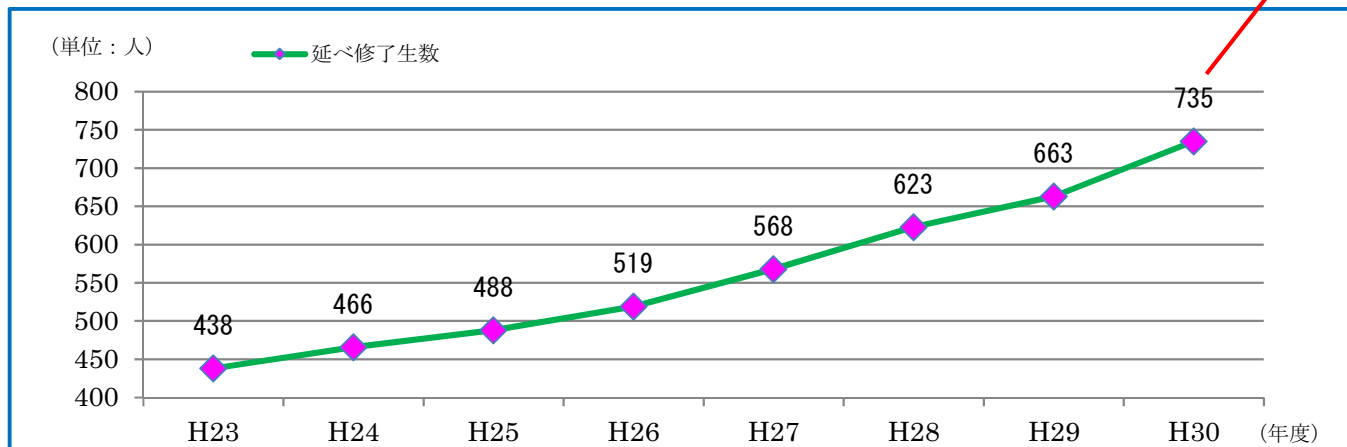
3 主な取組の状況

基本方針Ⅰ「市民協働・官民連携の推進」

<未来を創る人材の養成>

【人材養成塾（地域デザインカレッジ）延べ修了生数】

地域リーダー養成コース 72人増

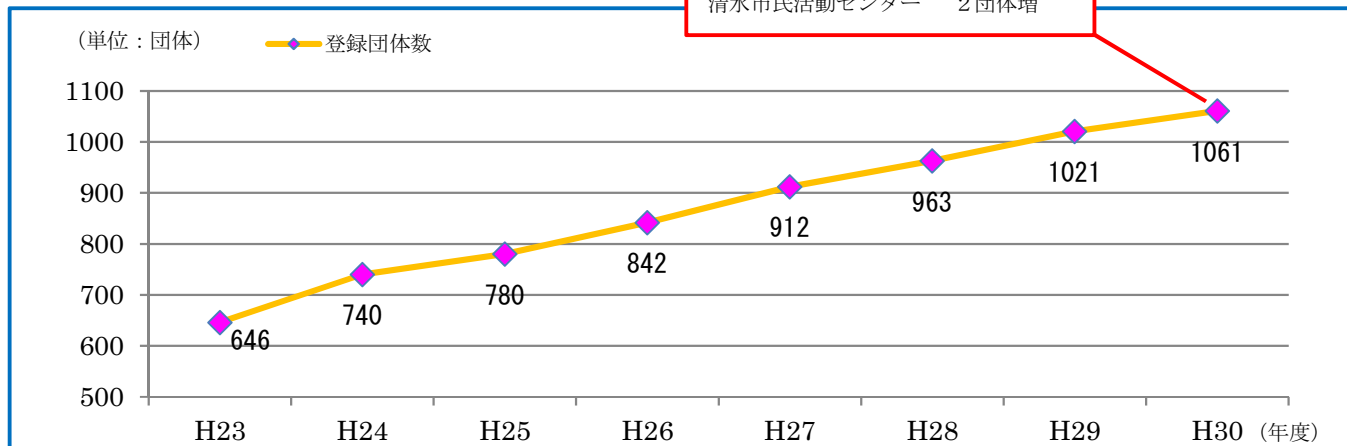


地域人材の担い手不足が喫緊の課題であることから、地域コミュニティに関わる方を主なターゲットとするため、平成30年度から地域リーダー養成コースを「基礎編」及び「調査・実践編」の2段階に分け、定員・内容を拡充（それに伴い社会事業家養成コースを休止）したことで、基礎編では55人、調査・実践編では17人の計72人の修了生を輩出することができました。

<市民活動への参加の促進>

【市民活動センター利用登録団体数】

番町市民活動センター 38団体増
清水市民活動センター 2団体増

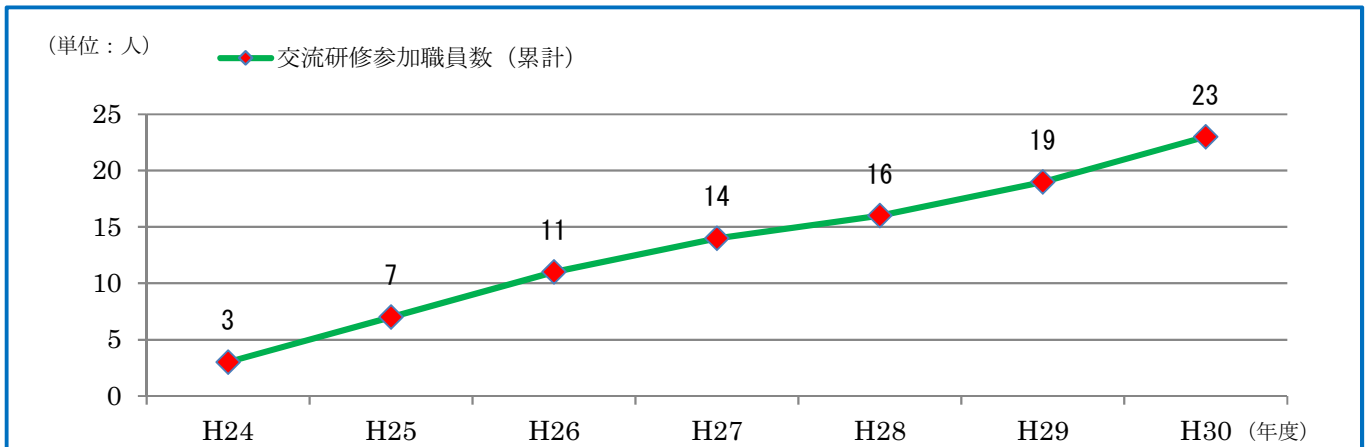


市民活動センターの利用登録団体数は増加傾向にあり、平成30年度は前年度から40団体増加しました。

各種実務講座及び市民活動の入門講座、啓発イベントを実施することで、中間支援機能を高めるとともに市民活動に参加しやすい環境を整備し、市民活動への参加を促進します。

<民間企業との交流研修の推進>

【民間企業交流研修に参加した職員の人数（累計）】



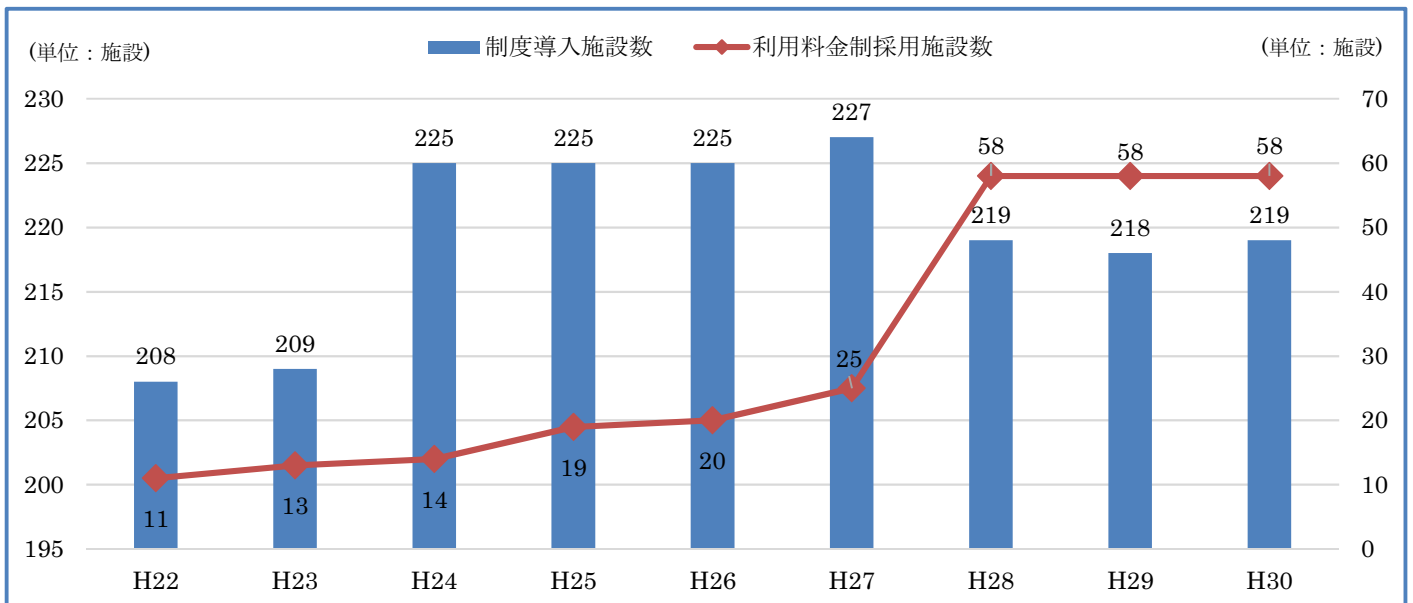
平成24年度から市と市内民間企業との間で職員（社員）を相互に派遣して行う実務研修（人事交流）を行っております。平成29年度からは人事交流に加えて、首都圏の民間企業への派遣を実施した結果、派遣した職員（累計）は23人に達しました。

この研修によってNPMの手法により市政運営を推進していくための能力を身につけた職員が育成されるとともに、民間企業との相互理解が深まっています。

※NPM（ニューパブリックマネジメント：新公共経営）…行政が民間企業の経営理念や手法、成功事例を可能な限り導入すること。

<指定管理者制度の導入の推進>

【指定管理導入施設数と利用料金制採用施設数】

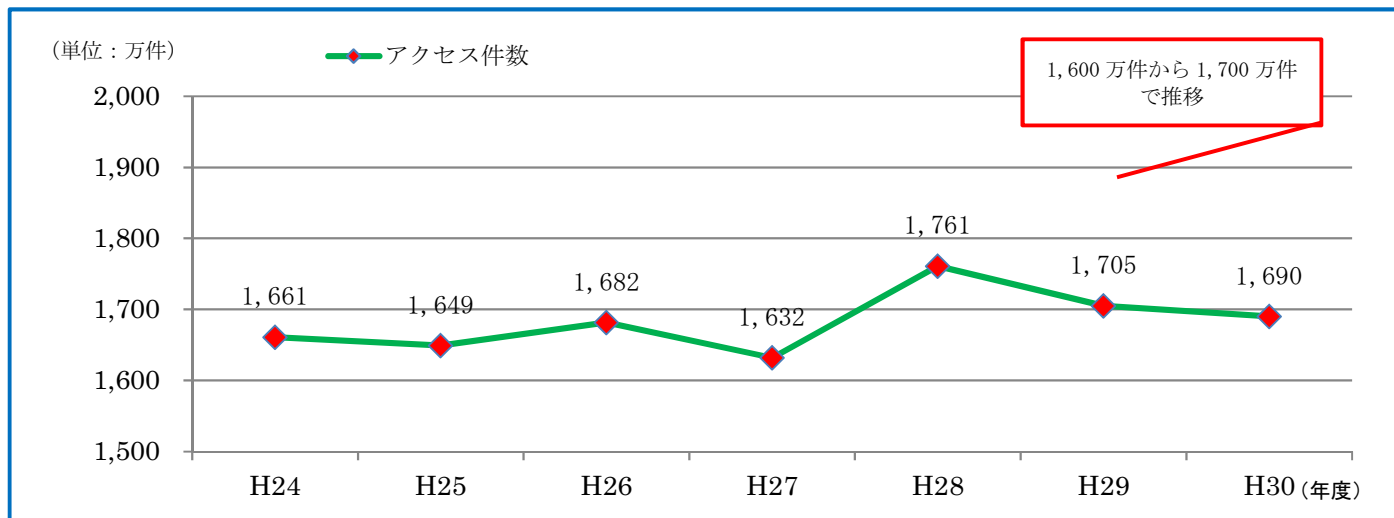


公の施設の新設、施設運営面の変更を行う場合に指定管理者制度の導入の検討を行っており、平成27年度から平成30年度までの4年間では9施設が新たに指定管理者制度を導入しました。一方で、15施設が民営化等により指定管理者制度を廃止しましたので、差し引き6施設の減となりました。

また、指定管理者制度の導入時又は指定管理者の更新時に利用料金制度導入について検討し、4年間で42施設に新たに利用料金制を導入し、4施設を廃止したため、差し引き38施設の増となりました。

＜メディアミックス広報等による情報発信＞

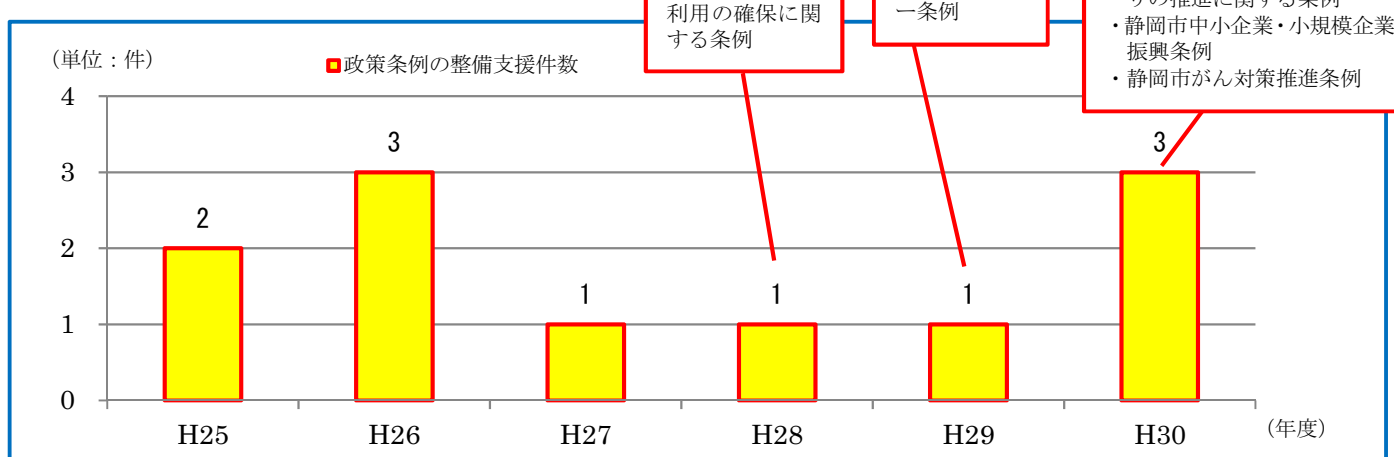
【市ホームページの総アクセス件数】



市ホームページの総アクセス件数は、ここ数年 1,600 万件から 1,700 万件程度で推移しており、大きな変化は見られないものの、生活者がよく利用する情報媒体が多様化している傾向にあるため、ホームページのほかに Facebook、Instagram、Twitter などの新たな広報媒体の活用を積極的に進めており、平成 29 年度に開設した Instagram は平成 30 年度末時点で約 3,500 フォロワーに達した上で、「いいね！」をするといったリアクション率は、高い数値を維持しています。

＜政策条例の整備と条例のマネジメント＞

【政策条例の整備支援件数】



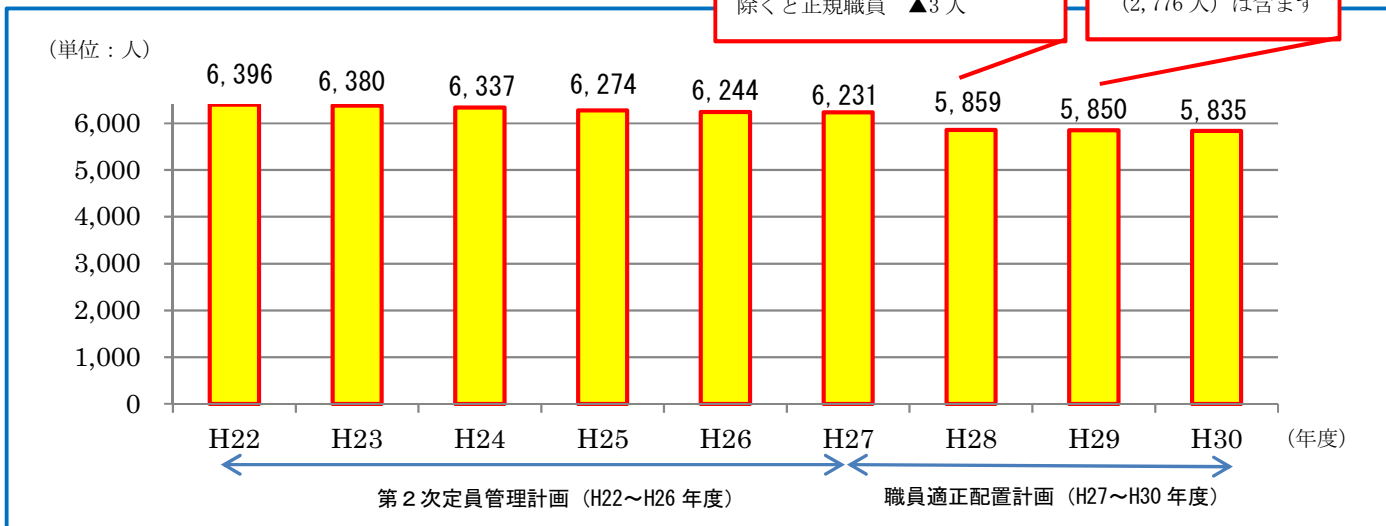
条例による政策の実現を推進するため政策条例の整備支援を行っており、平成 30 年度は「静岡市歯と口腔の健康づくりの推進に関する条例」「静岡市中小企業・小規模企業振興条例」「静岡市がん対策推進条例（議員提案）」について、整備支援を行い、それぞれ平成 31 年 3 月に公布し、平成 31 年 4 月に施行しました。

また、既存の条例について、社会情勢に常に適合するためのマネジメント（所管課が定期的に条例の効果、成果等を評価し、必要に応じて見直しを行う。）を 19 件実施しました。

基本方針Ⅱ「質の高い行政運営の推進」

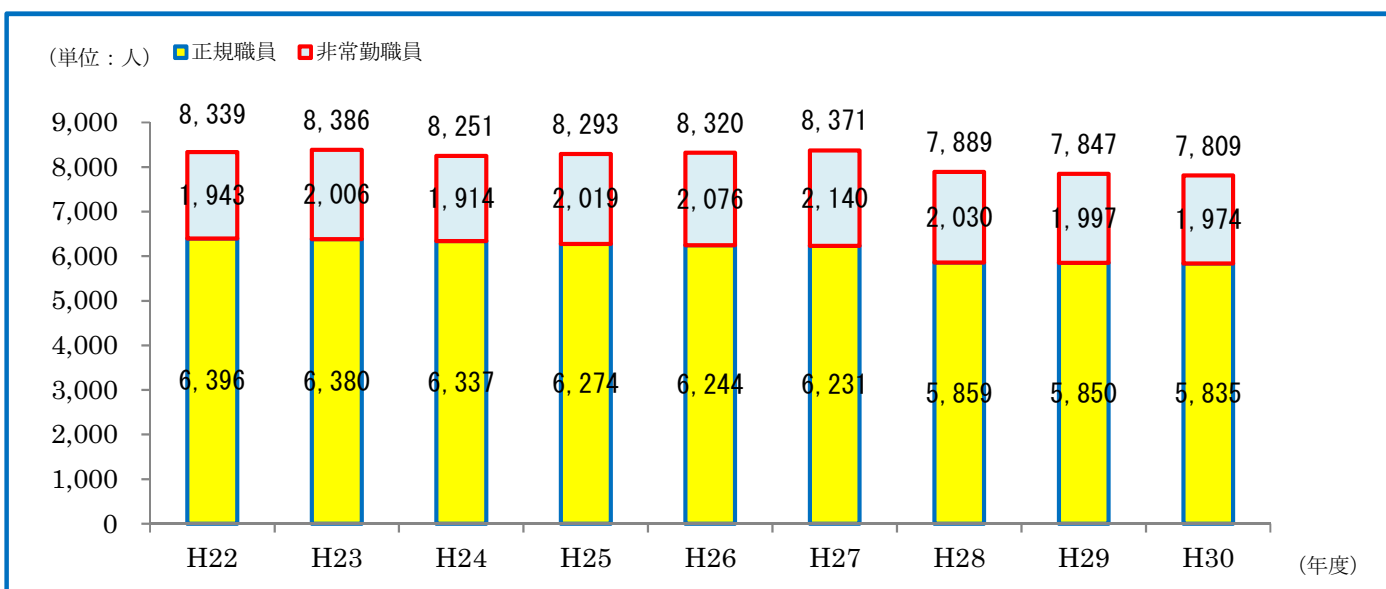
＜職員適正配置計画に基づく最適な職員配置＞

【正規職員数】



新たな「職員適正配置計画」（平成27～平成30年度）に基づく減員を進める一方、減員により生み出された人員を5大構想を始めとする重要政策の推進や緊急性の高い行政需要への対応を行うことにより、職員の適正な配置を進めました。

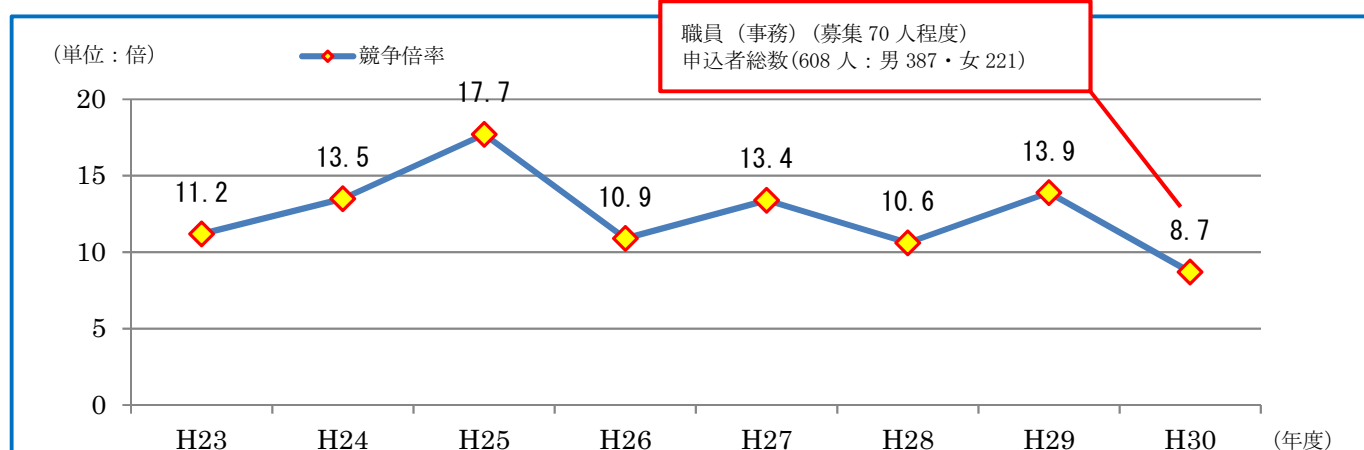
【正規職員数と非常勤職員数】



正規職員は平成22年度の6,396人が、平成30年度には5,835人となり約8.7%(561人)減少しました。一方、非常勤職員は、平成22年度の1,943人が、平成30年度には1,974人となり約1.6%(31人)増加しています。

＜地方分権時代に即した人材の確保＞

【職員（事務）採用予定者数に対する競争倍率】



職員（事務）採用予定者に対する競争倍率は、ここ数年10倍から18倍で推移していましたが、平成30年度は8.7倍でした。これは、民間企業の採用意欲が高いことなどの影響により申込者数が減少したことや、採用予定者数が前年度より増えたことが要因と考えられます。

平成30年度は、志望意欲の喚起や受験者の掘り起こしにつながるよう、例年3月に実施していた志望者向けの説明会を前倒しして1月に実施したほか、県市合同の業務説明会を新たに京都でも開催しました。また、民間企業や大学主催の採用説明会等への積極的な参加や市内高校での業務説明会の開催など、幅広く受験者確保に努めました。

＜人材育成ビジョンの推進＞



新職員研修



5市2町による合同研修会

平成27年3月に改訂された静岡市新人材育成ビジョンに基づいて、人材育成事業、人事評価制度、人事制度を効果的に連動させて運用し、「使命感と熱意を持ち、自ら考え行動できる職員」の育成に組織全体で取り組んできました。

平成30年度は、職員を対象に「集合研修」、「派遣研修」、「職場研修」、「自己啓発事業」等を実施したほか、新たに島田市、牧之原市との人事交流やしずおか中部連携中枢都市圏の5市2町による合同研修会を行い、圏域全体をマネジメントする幅広い視野を持った人材育成に取り組ましました。

また、平成31年3月に人材育成ビジョンを改訂し、「人を育てる場」、「人を育てる意識」、「自ら成長する意欲（熱意）」の視点で人材育成事業の取組を強化していくこととしました。

<消防職員の人材育成>



火災調査アドバイザー認定講習



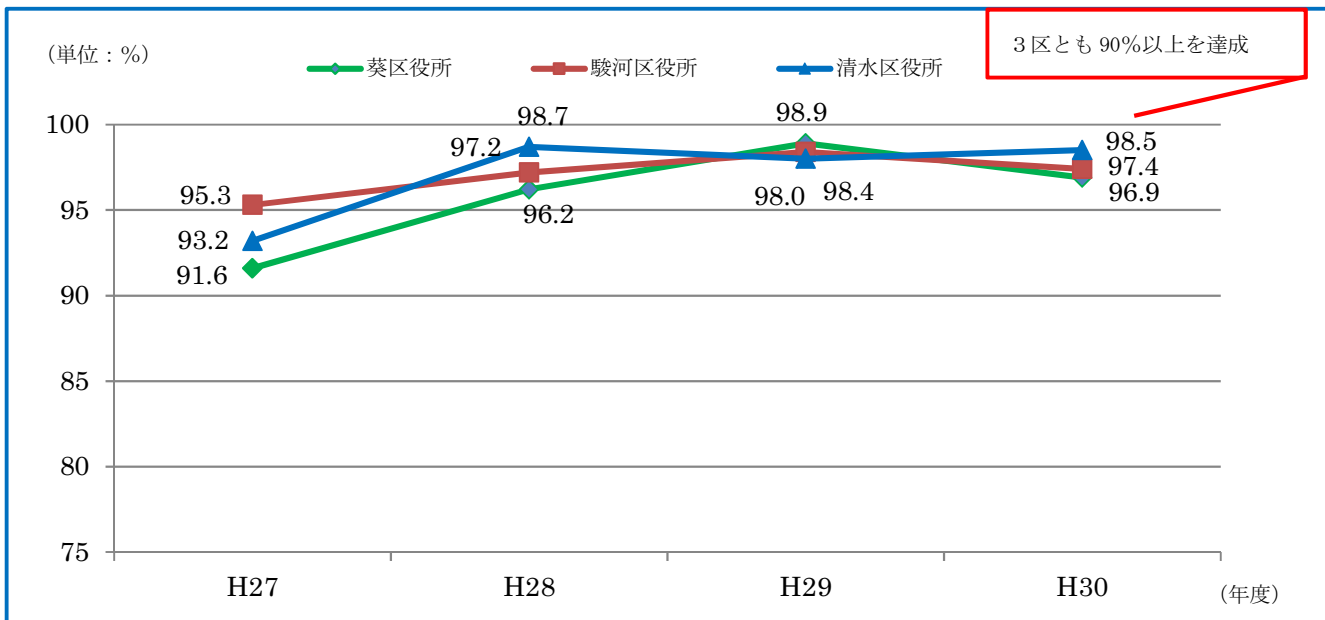
航空救助支援員養成訓練

消防局では、ベテラン職員が永年培ってきた消防に関する様々な知見、技術を、次代を担う若き職員に伝承し、消防力の維持・強化を図ることを目的に各種OJT研修を展開しています。

また、火災調査に関する啓発、助言及び指導のできる者を育成する「火災調査アドバイザー認定講習」や立入検査技術の向上を目的とした「査察技術向上研修」、消防ヘリコプターによる災害対応を支援する隊員の育成として「航空救助支援員養成訓練」を実施し、専門的知識、技術の向上になお一層取り組んでおります。

<各区役所の窓口サービスの向上>

【窓口アンケートにおける市民満足度】



接遇研修等各種研修の実施、庁舎内の案内表示の改善、庁舎レイアウトの変更など窓口サービスの向上、市民満足度の向上に努めました。これにより、各区役所とも市民満足度90%以上を達成しました。

<オープンデータの推進>



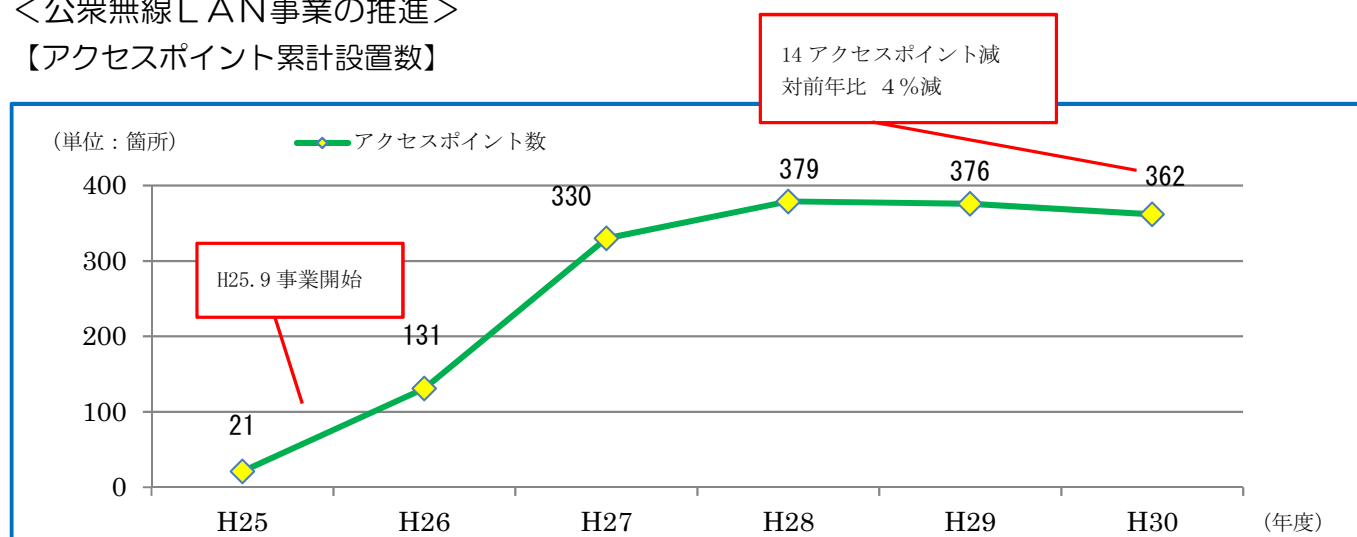
行政の透明性・信頼性の向上や官民連携による新たな公共サービスの実現などのため、平成27年4月からオープンデータの提供を開始し、専用サイトでの公開を行っています。月平均のダウンロード件数は、平成29年度の772件に対し、平成30年度は612件に減少、データを格納するカタログサイトへの月平均のアクセス件数は、平成29年度の7,912件に対し、平成30年度は7,051件と減少しています。これら要因として、提供データが利用者のニーズに十分対応していないことが考えられます。

このため、利用されるデータと利用されないデータを精査して提供する検討を始めるとともに、本市のデータを民間企業のサービスで活用する実験を、利用者ニーズがある大型イベントを用いて実施しました。

※オープンデータ…保有するデータを、機械判読可能な形式で公開し、営利・非営利を問わずに利用・再利用を可能としたデータのこと。

<公衆無線LAN事業の推進>

【アクセスポイント累計設置数】



公衆無線LAN事業は、平成25年に官民連携の協議会を設立し、同年9月から事業を開始しています。公衆無線LANのアクセスポイント数は平成30年度末で362か所と、平成29年度から減少傾向にあります。平成30年度事業としては、企業とのコラボレーションによる「Shizuoka Wi-Fi Paradise」の周知を行ったほか、本市と同スキームで事業実施している焼津市ほかの中部圏域（4市2町）と事業推進についての情報交換を行いました。

基本方針Ⅲ「持続可能な財政運営の確立」

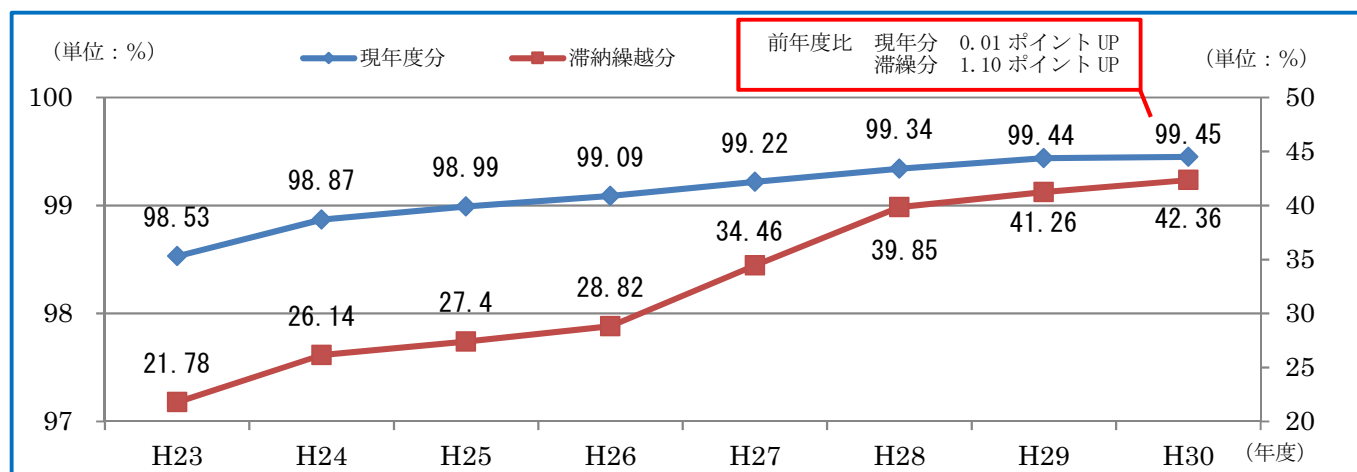
＜市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進＞

【市税等の収納率】

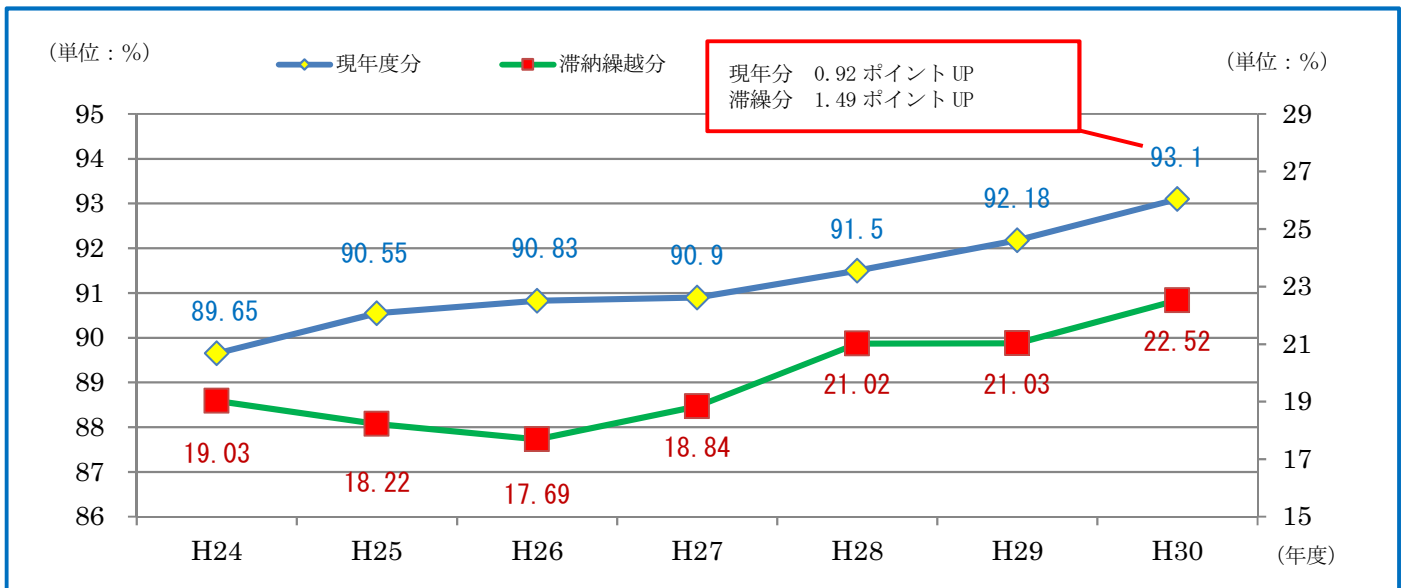
項目		H30 計画値	H30 実績値
市税	(現年度分)	99.36%	99.45%
	(滞納繰越分)	41.96%	42.36%
国民健康保険料(税)	(現年度分)	91.97%	93.10%
	(滞納繰越分)	21.25%	22.52%
介護保険料	(現年度分)	99.04%	99.24%
	(滞納繰越分)	18.24%	18.82%
保育料	(現年度分)	98.97%	99.07%
	(滞納繰越分)	17.93%	20.00%
市営住宅使用料	(現年度分)	99.32%	99.65%
	(滞納繰越分)	18.35%	23.31%
水道料金	(現年度分)	98.95%	99.00%
	(滞納繰越分)	40.50%	26.57%
下水道使用料	(現年度分)	98.87%	98.95%
	(滞納繰越分)	43.50%	36.93%
清水病院診療収入等	(現年度分)	99.04%	99.44%
	(滞納繰越分)	9.16%	7.57%

市税等主要債権の収納率については、現年度分は全8債権が目標値を達成しました。一方、滞納繰越分については、5債権が目標値を達成したものの、水道料金、下水道使用料、清水病院診療収入等の3債権が未達成となりました。

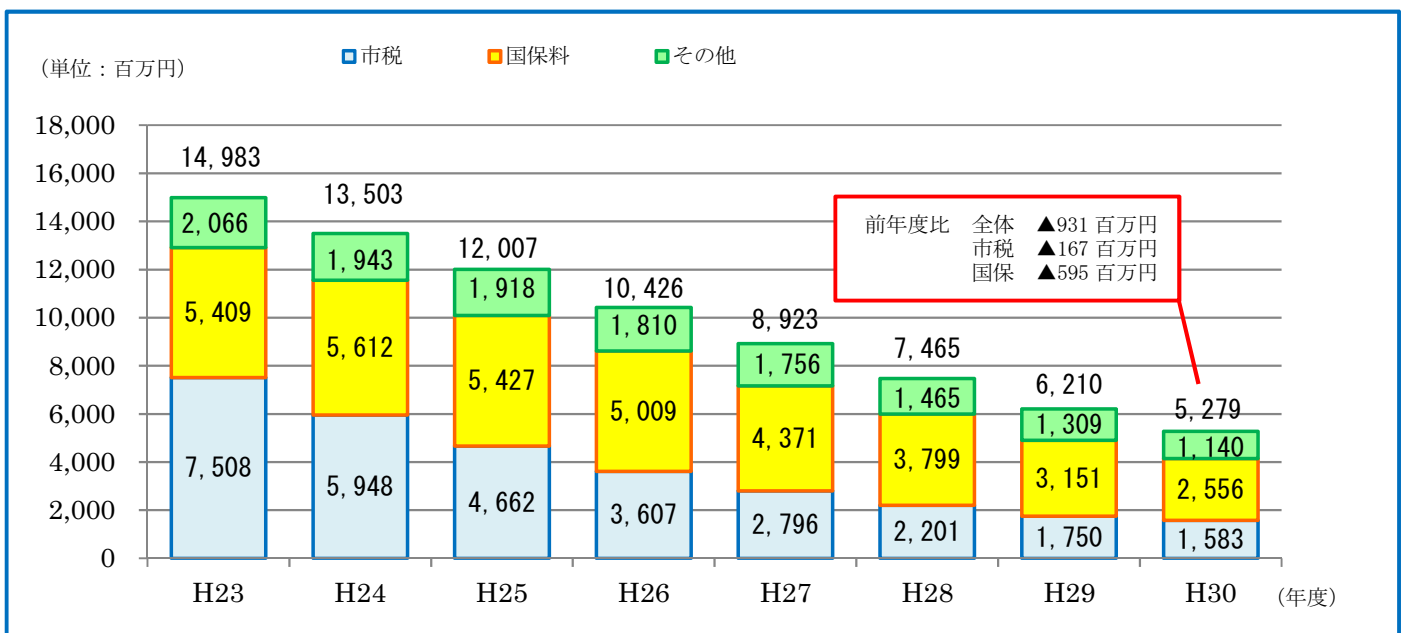
【市税の収納率】



【国民健康保険料（税）の収納率】



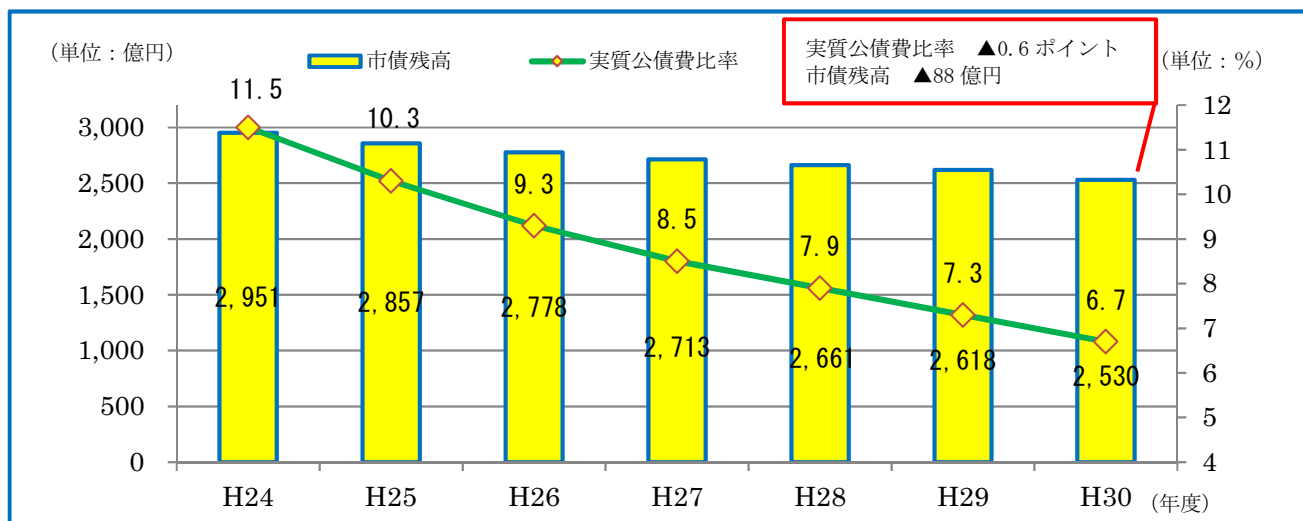
【収入未済額の推移（主要債権）】



収入未済額(主要債権)は、市税・国民健康保険料等の収納率の向上に伴い順調に減少しており、平成30年度には5,279百万円となりました。

<フローとストックに留意した財政運営>

【実質公債費比率】【臨時財政対策債を除く市債残高】



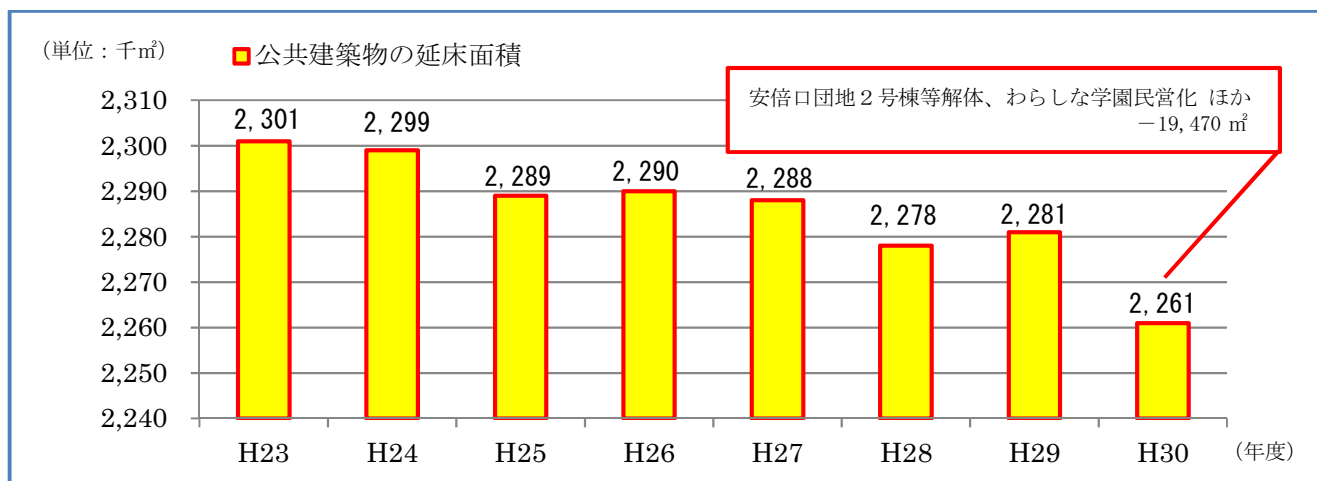
投資的経費を適正規模に保ち、臨時財政対策債以外の新規の市債発行（フロー）をコントロールすることで、臨時財政対策債以外の市債残高（ストック）の縮減に努めており、実質公債費比率は6.7%（計画値16%未満）、臨時財政対策債を除く市債残高は2,530億円（計画値2,900億円未満）で、ともに計画値を下回っています。

※実質公債費比率…借入金（地方債）の返還額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合であらわしたものの（過去3箇年の平均値）

※臨時財政対策債…国から地方に交付される地方交付税の不足分を各地方自治体が地方債として負担するもので、その返還額的全額が後年度の普通交付税の計算に算入される。

<公共建築物のアセットマネジメント>

【公共建築物の延床面積】



健全で持続可能な都市経営の実現のためにアセットマネジメントを推進しており、平成30年度は、安倍口団地2号棟及び6～8号棟の解体や、「わらしな学園」の民営化を実施するなど、公共建築物の延床面積の適正化に取り組みました。

※アセットマネジメント…計画的に効率よく施設の整備や維持管理を行うことで施設の寿命を延ばしたり、利活用促進や統廃合をすすめることで将来負担の軽減を図り、都市経営上の健全性を維持していく手法

4 平成30年度の取組実績

(1) 計画額を設定している取組の効果額

① 収入増額

収入増額は、約37億5,600万円の計画額に対し、実績額は約37億8,400万円(約2,800万円増)で達成率は100.7%となりました。

計画額を上回った主な要因は、市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進、課税客体の適格な把握による税込確保、上下水道事業の経営改善等によるものです。

【収入増額内訳】※()は「自主財源の確保」の計画額及び実績額の内数 (単位：千円)

項目	平成30年度計画額	平成30年度実績額
自主財源の確保	2,851,966	3,047,947
市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進	(1,494,411)	(1,851,288)
課税客体の適格な把握による税込確保	(230,300)	(310,281)
未利用地等の売却の推進	(350,000)	(173,212)
自動販売機の貸付制度の推進	(58,843)	(51,761)
ふるさと寄附金制度の推進	(132,351)	(92,404)
競輪事業による一般会計への安定的な繰出	(400,000)	(400,000)
その他	(186,061)	(169,001)
上下水道事業の経営改善	193,691	202,495
その他	710,905	595,935
合計	3,756,562	3,846,377
達成率	102.4%	

② 削減額

削減額は、約29億5,300万円の計画額に対し、実績額は約29億7,000万円(約1,700万円増)で達成率は100.6%となりました。

計画額を上回った主な要因は、民間活力の活用、給与制度の点検と改善等によるものです。

【削減額内訳】※()は「人件費の削減」、「事務事業の見直し・統廃合」の計画額及び実績額の内数 (単位：千円)

項目	平成30年度計画額	平成30年度実績額
民間活力の活用	327,210	392,345
人件費の削減	▲52,381	12,278
定員の適正化	(▲100,000)	(▲181,000)
給与制度の点検と改善	(47,619)	(193,278)
事務事業の見直し・統廃合	2,557,101	2,449,897
予算の定期点検(企業会計繰出し基準・経常枠配分見直し)	(2,150,535)	(2,150,535)
静岡型行政評価制度の活用	(347,150)	(227,880)
その他	(59,416)	(71,482)
上下水道事業の経営改善	64,845	32,013
その他	57,129	84,241
合計	2,953,904	2,970,774
達成率	100.6%	

③ 将来負担の軽減（投資的経費の縮減額）

将来負担の軽減(投資的経費の縮減額)は、約16億100万円の計画額に対し、実績額は約16億1,700万円(約1,600万円増)で達成率は101.1%となりました。

計画額を上回った主な要因は、ICTの活用とシステムの最適化、事務事業の見直し・統廃合等によるものです。

【将来負担の軽減(投資的経費の縮減額)内訳】

(単位：千円)

項目	平成30年度計画額	平成30年度実績額
民間活力の活用 (北部学校給食センターのPFI導入)	15,654	13,391
ICTの活用とシステムの最適化 (統合型内部情報システムの構築)	8,433	37,832
事務事業の見直し・統廃合	33,359	43,198
公共建築物のアセットマネジメント (沼上清掃工場灰溶融炉の稼働停止)	271,595	271,595
インフラ資産のアセットマネジメント	1,272,000	1,251,865
道路橋りょうの適切な維持管理	(1,150,000)	(1,150,000)
その他	(122,000)	(101,865)
合計	1,601,041	1,617,881
達成率	101.1%	

※ () は「インフラ資産のアセットマネジメント」の計画額及び実績額の内数

(2) 計画額を設定していない取組の効果額

計画額を設定していない取組による効果額は約2億6,000万円となりました。

主な取組として、公共工事のコスト縮減(約2億1,700万円)、庁舎の有効活用(約3,100万円)等があります。

【計画額を設定していない取組による効果額】

(単位：千円)

区分	取組内容	平成30年度実績額
収入増額	指定管理者制度の導入の推進、庁舎の有効活用	12,699
	指定管理者制度の導入の推進	(9,734)
	庁舎の有効活用(庁舎目的外使用料収入の増収)	(2,965)
削減額	庁舎の有効活用等	31,014
	庁舎の有効活用(賃借料の削減)	(27,540)
	その他	(3,474)
将来負担の軽減	公共事業の品質向上とコスト縮減の充実	217,040
合計		260,753

(3) 工程・指標・効果額の達成状況

前期実施計画に登載した平成30年度における各事業の工程の達成状況は、「計画より進捗した」事業が3.5%、「計画どおり進捗した」事業が86.6%であり、全体の90.1%となりました。

また、各事業における指標が「計画を上回った」または「計画どおりだった」事業が全体の66.7%、効果額が「計画を上回った」または「計画どおりだった」事業が全体の57.9%となりました。

① 工程

計画より進捗・計画どおり進捗 90.5% (H29 88.3%)

区分	取組事業数と構成比		主な取組
計画より進捗した	8事業	3.5%	・地域リハビリテーション推進センターの展示フロア充実 (展示品の有償リースから無償リースへの切り替え等) ・ごみ分別アプリ開発の検討 (ごみの分別方法等がわかるアプリケーションの開発) 等
計画どおり進捗した	201事業	87.0%	・エネルギーの地産地消事業 (余剰電力の市有施設での活用) 等
計画に達しなかった	20事業	8.6%	・外郭団体の経営計画と適正な実施と評価 ・ICTを活用したペーパーレス会議の導入の決定 等
実績なし	2事業	0.9%	・投票事務における市民従事者の活用 等 (選挙が実施されなかったため)
合計	231事業	100%	

② 指標

計画を上回った・計画どおり 66.7% (H29 67.1%)

区分	指標数と構成比 (下段はH29年度)		主な取組
計画を上回った	97指標 (89)	43.1% (42.4)	・登呂博物館ボランティアの促進(ボランティア登録数累計) ・首都圏でのシティプロモーションの推進(サポート協力者数) 等
計画どおりだった	53指標 (52)	23.6% (24.7)	・ごみ減量プロジェクトの実施(プロジェクト実施地域数) ・「シズカン」プロジェクト推進による企業・団体・市民との連携(連携企画数) 等
計画を下回った	72指標 (56)	32.0% (26.7)	・消防団員の入団促進(消防団の団員数) ・里親支援事業の推進(新規里親認定数) 等
実績なし	3指標 (13)	1.3% (6.2)	・投票事務における市民従事者の活用 等 (選挙が実施されなかったため)
合計	225指標 (210)	100% (100)	

③ 効果額

計画を上回った・計画どおり 59.2% (H29 64.3%)

区 分	取組事業数と構成比 (下段はH29年度)		主な取組
計画を上回った	27事業 (26)	35.5% (38.9)	・市税等の収納率(市税・国保・介護・住宅) ・公共下水道への接続促進(水洗化普及の実施・強化) 等
計画どおりだった	18事業 (17)	23.7% (25.4)	・競輪事業による一般会計への安定的な繰出 (競輪開催業務等の一括委託等) 等
計画を下回った	31事業 (20)	40.8% (29.8)	・ふるさと寄附金制度の推進(寄附者増加策の検討・実施) ・未利用地等の売却の推進(普通財産の調査・入札の実施) 等
実績なし	0事業 (4)	0.0% (5.9)	
合 計	76事業 (67)	100% (100)	

(4) 基本方針ごとの達成状況

基本方針Ⅰ 市民協働・官民連携の推進

(1) 工程（事業の実施状況） 計画より進捗・計画どおり進捗 92.8%（H29 90.0%）

区分	取組事業数（構成比）	主な取組内容
計画より進捗した	5事業（5.2%）	・地域リハビリテーション推進センターの展示フロア充実（展示品の有償リースから無償リースへの切り替え等） ・首都圏でのシティプロモーションの推進（首都圏でのサポート協力者の組織・情報発信）等
計画どおり進捗した	85事業(87.9%)	・ごみ減量プロジェクトの実施（廃棄物減量等推進員の勉強会等の実施） ・「シズカン」プロジェクト推進による企業・団体・市民との連携（市民・民間等との連携企画の実施）等
計画に達しなかった	5事業(5.2%)	・日本平動物園レストハウスへの民間活力導入（レストハウスの建設等に係るコストの削減等）等
実績なし	2事業(2.0%)	・投票事務における市民従事者の活用（選挙が実施されなかったため）等
合計	97事業(100%)	

(2) 指標 計画を上回った・計画どおり 62.5%（H29 61.8%）

区分	指標数（構成比）	主な取組内容
計画を上回った	42指標(40.4%)	・登呂博物館ボランティアの促進（ボランティア登録数累計） ・首都圏でのシティプロモーションの推進（サポート協力者数）等
計画どおりだった	23指標(22.1%)	・ごみ減量プロジェクトの実施（プロジェクト実施地域数） ・「シズカン」プロジェクト推進による企業・団体・市民との連携（連携企画数）等
計画を下回った	36指標(34.6%)	・消防団員の入団促進（消防団の団員数） ・里親支援事業の推進（新規里親認定数）等
実績なし	3指標(2.9%)	・投票事務における市民従事者の活用（選挙が実施されなかったため）等
合計	104指標(100%)	

(3) 効果額 計画を上回った・計画どおり 54.6%（H29 66.6%）

区分	取組事業数（構成比）	主な取組内容
計画を上回った	4事業(36.4%)	・地域リハビリテーション推進センターの展示フロア充実（展示品の有償リースから無償リースへの切り替え等）等
計画どおりだった	2事業(18.2%)	・エネルギーの地産地消事業（余剰電力の市有施設での活用）等
計画を下回った	5事業(45.4%)	・動物園のケータリングサービス・キッチンカー導入 等
実績なし	0事業(0.0%)	
合計	11事業(100%)	

基本方針Ⅱ 質の高い行政経営の推進

(1) 工程（事業の実施状況） 計画より進捗・計画どおり進捗 89.5%（H29 91.9%）

区分	取組事業数（構成比）	主な取組内容
計画より進捗した	2事業(5.3%)	・消防職員の航空支援要員の育成 ・電話サービスのあり方の検討 (市役所代表電話とコールセンターの統合等)
計画どおり進捗した	32事業(84.2%)	・人材育成ビジョンの推進（階層別・選択型等の集合研修、外部機関への派遣研修の実施等）等
計画に達しなかった	4事業(10.5%)	・ICTを活用したペーパーレス会議の導入の決定 等
実績なし	0事業(0.0%)	
合計	38事業(100%)	

(2) 指標 計画を上回った・計画どおり 72.2%（H29 75.0%）

区分	指標数（構成比）	主な取組内容
計画を上回った	16指標(44.4%)	・若手技術職員の技術力向上（ラジックパソコン新規登録数）等
計画どおりだった	10指標(27.8%)	・職員給与制度の継続的な点検と改善 (人事委員会勧告に基づく給与改定の実施率) ・保有映像情報の提供箇所（保有映像情報の有効活用）等
計画を下回った	10指標(27.8%)	・オープンデータの推進 (オープンデータを利用したアプリ等活用件数) ・公衆無線LAN事業の推進（アクセスポイント累計設置数）等
実績なし	0指標(0.0%)	
合計	36指標(100%)	

(3) 効果額 計画を上回った・計画どおり 75.0%（H29 100%）

区分	取組事業数（構成比）	主な取組内容
計画を上回った	2事業(50.0%)	・統合型内部情報システムの構築（財務会計システム、文書管理システム、グループウェアの統合検討）等
計画どおりだった	1事業(25.0%)	・官民境界確定資料のデジタル化 (官民境界確定資料のファイリングシステムの構築)
計画を下回った	1事業(25.0%)	・職員適正配置計画に基づく最適な職員配置 (適正配置計画の実施と次期計画の策定)
実績なし	0事業(0.0%)	
合計	4事業(100%)	

基本方針Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

(1) 工程（事業の実施状況） 計画より進捗・計画どおり進捗 88.5%（H29 85.4%）

区分	取組事業数（構成比）	主な取組内容
計画より進捗した	1事業(1.0%)	・防災行政無線の整理・再整備 (長距離通信に優れるアナログ波の防災行政無線の再配備)
計画どおり進捗した	84事業(87.5%)	・見直し項目設定による予算の定期点検の実施 (枠配分事業、補助金、繰出金等の見直し項目の点検) ・静岡型行政評価制度の活用 (政策・施策評価、事務事業評価の実施と予算への反映) 等
計画に達しなかった	11事業(11.5%)	・日の出センターの利活用向上等 (施設のあり方などの再検討、利活用の向上) ・再開発事業の推進(再開発事業等審査委員会の活用等) 等
実績なし	0事業(0.0%)	
合計	96事業(100%)	

(2) 指標 計画を上回った・計画どおり 69.4%（H29 70.6%）

区分	指標数（構成比）	主な取組内容
計画を上回った	39指標(45.9%)	・市税等の収納率(市税・国保・介護・住宅) ・企業立地の推進(新規立地件数、雇用創出人数) 等
計画どおりだった	20指標(23.5%)	・静岡型行政評価制度の活用(2次評価対象事業の見直し率) ・消防車両の小型化(小型化する消防車両の台数) 等
計画を下回った	26指標(30.6%)	・温泉施設の利用率向上・経営改善(利用人数) ・ふるさと寄附金制度の推進(寄附者数) 等
実績なし	0指標(0.0%)	
合計	85指標(100%)	

(3) 効果額 計画を上回った・計画どおり 59.0%（H29 61.1%）

区分	取組事業数（構成比）	主な取組内容
計画を上回った	21事業(34.4%)	・市税等の収納率(市税・国保・介護・住宅) ・公共下水道への接続促進(水洗化普及の実施・強化) 等
計画どおりだった	15事業(24.6%)	・見直し項目設定による予算の定期点検の実施 (枠配分事業、補助金、繰出金等の見直し項目の点検) ・競輪事業による一般会計への安定的な繰出 (競輪開催業務等の一括委託等) 等
計画を下回った	25事業(41.0%)	・ふるさと寄附金制度の推進(寄附者増加策の検討・実施) ・未利用地等の売却の推進(普通財産の調査・入札の実施) 等
実績なし	0事業(0.0%)	
合計	61事業(100%)	

第3次静岡市行財政改革前期実施計画
実績報告

令和元年8月

(問い合わせ先) 静岡市総務局総務課

TEL : 054-221-1754

FAX : 054-205-1377

E-mail : gyokaku@city.shizuoka.lg.jp